

別表 国内外の動きと立法府の動き 対照表 (2024年4月更新版) 2024.4.25時点

■ - 日本における同性カップルの法律婚制度利用を可能にする法整備を求める諸機関・諸団体・司法からの動き
 ■ - 他国における同性カップルの法律婚制度利用を可能にする動き
 赤文字 - 司法における本件諸規定の違憲判断
 青文字 - 他国における登録パートナーシップ制度の導入 ★印 - 登録パートナーシップ制度導入後に同性婚が実現した場合に、その時期
 なお、国内地方自治体のパートナーシップ制度実現の動きに関して、便宜上ファミリーシップ制度も区別せず記載している。

時期	国内の出来事	国際的な出来事	立法府関係の動向	甲A号証
1981		成人同性間の性行為を処罰することがヨーロッパ人権条約8条の「私生活の尊重を受ける権利」を侵害するとの判例が確立		467
1987		『DSM』同性愛を精神障害の項目から削除		377
1989		デンマーク 登録パートナーシップ制度 ★2012.6同性婚		10、12、557
1992		『ICD』同性愛はいかなる意味でも治療の対象とはならないと確認		385-1、382-2
1994		トゥーネン対オーストラリア事件において、性的指向が「私生活の尊重を受ける権利」に含まれることが示され、同性愛行為を犯罪としていた法律の自由権規約違反が認定された		8-1、8-2
1995		スウェーデン 登録パートナーシップ制度 ★2009.5同性婚		10、12、557
1997	府中青年の家事件高裁判決 「一般国民はともかくとして、都教育委員会を含む行政当局としては、その職務を行うについて、少数者である同性愛者をも視野に入れた、肌理の細かな配慮が必要であり、同性愛者の権利、利益を十分に擁護することが要請されているものというべきであって、無関心であったり知識がなかったりということは公権力の行使に当たる者として許されないことである。このことは、現在ではもちろん、平成2年当時においても同様である。」			9
1999.11.15		フランス PACS ★2013.5同性婚		10、12、557
2000	東京都人権施策推進指針で「同性愛者をめぐるさまざまな問題」を人権問題として記載			920
2000.5.25			参議院法務委員会で、同委員会の委員である議員が、「同性愛婚も認めるといういわゆるPACS法が成立した」として、家族法の改正について質問をした	921-1
2000.11.8			参議院共生社会に関する調査会で、同調査会の委員である議員が、同性愛者に対する差別、偏見の蔓延について言及した	921-2
2020.11.15			衆議院法務委員会で、同委員会の委員である議員が、性的指向にかかわることを差別と人権にかかわる課題として加えるべきと言及した	921-3
2000.12.21		オランダ 同性婚を可能とする民法改正		10
2001		ドイツ 登録パートナーシップ制度 ★2017.6同性婚		10、12、557
2001.4.1		オランダ 同性婚開始		10
2002.3	「人権教育・啓発に関する基本計画」が閣議決定され、「同性愛者への差別といった性的指向に係る問題」について「その解決に資する施策の検討を行う」と明記			17
2002.12.4			参議院憲法調査会で、同調査会の委員である議員が、新たに再検討すべき人権として、同性愛をあげ、平等な機会の保障のための積極的な措置を国に義務づけるなどの憲法上の規定を検討すべきと述べた	921-4
2003.4.16			参議院憲法調査会で、同調査会の委員である議員が、人権救済の対象となるスキンされる差別事由として、性的指向・性的自己認識をあげ、検討すべきと述べた	921-5
2003.6.1		ベルギー 同性婚開始		10
2003.9.18		異性カップルに認められている遺族年金の同性カップルへの不支給の違法性が争われたヤング対オーストラリア事件において、自由権規約26条の「性」に性的指向が含まれるとして、性別または性的指向に基づいて申立人への遺族年金支給を拒否したことは、規約第26条で規定される法の下での平等に反すると結論		471
2004		スイス 登録パートナーシップ制度 ★2022.7同性婚開始		10、12、557
2005.2.16			参議院少子高齢社会に関する調査会で、参考人が、同性愛での結婚をする人、求める人がいると述べた	921-6
2005.4.22			衆議院国土交通委員会で、同委員会の委員である議員が、同性愛の夫婦が公営住宅に入居できないのは、5年から10年遅れたことであり、大至急検討するべきと述べた	921-7
2005.7.3		スペイン 同性婚開始		10
2005.7.20		カナダ 同性婚開始		10
2006		チェコ 登録パートナーシップ制度 スロベニア 登録パートナーシップ制度 ★2022.10同性婚開始		10
2006.11		「性的指向と性自認の問題に対する国際法の適用に関するジョグジャカルタ原則」採択		468-1、468-2
2006.11.30		南アフリカ 同性婚開始		10
2007.2.15			参議院厚労委員会で、同委員会委員である議員が、同性愛の人もいると述べたり、多様なすべての家族を応援すべきとのべたりした	921-8
2008.5-6		国連人権理事会の普遍的定期審査(第1回)、カナダが日本に対し、性的指向および性同一性に基づく差別を撤廃するための措置を講じることを勧告		922-1、922-2
2008.5.8			参議院法務委員会で、同委員会の委員である議員が、WHOの精神疾患のリストから同性愛が消えた日が1990年5月17日であり、一つ一つの活動が、差別からマイノリティを守ることにつながると述べた	921-9

2008.10.30		自由権規約委員会の総括所見「婚姻していない同居している異性のカップルに付与されている便益が、婚姻していない同居している同性のカップルに対しても同等に付与されることを確保すべきである。」と指摘	80-1、80-2
2009		ハンガリー 登録パートナーシップ制度	12、557
2009.1.1		ノルウェー 同性婚開始	10
2009.4.3			衆議院法務委員会で、政府参考人が、外国で同性婚ができるように、法務省が証明書を発行するようになったことを説明した
2009.5.1		スウェーデン 同性婚開始	10
2010.5.20			衆議院青少年問題に関する特別委員会で、福島みずほ内閣府特命担当大臣が、同性愛の人たちが日本の社会でなかなかカミングアウトできなかったり、生きにくかったりする状況にあると述べ、どうしたら生きやすくなるか議論が必要と述べた
2010.6.5		ポルトガル 同性婚開始	10
2010.6.27		アイスランド 同性婚開始	10
2010.7.22		アルゼンチン 同性婚開始	10
2011.6		国連人権理事会が性的指向と性自認に基づく人権侵害に明確に焦点を当てた初めての決議を採択	392-1、392-2
2012	日本IBM 結婚祝い金の対象に同性パートナーとの事実婚を含む扱いを開始		923、924
2012.6		デンマーク 同性婚開始	10
2012.10.		国連人権理事会の普遍的定期審査(第2回) カナダ、スイス、チェコ、ノルウェー、アルゼンチン、アメリカの6カ国が日本に対し、性的指向に基づく差別からの法的保護の強化などを勧告	925-1、925-2、926
2013.5.16		ブラジル 同性婚開始	10
2013.5.17		社会権規約委員会の総括所見「女性、非嫡出子及び同性のカップルに対する差別的規定が締約国の法制度に存在し続けていることに懸念をもって留意する(第2条2)。(略)関連する法律を包括的に検討し、必要な場合には、改正することを要求する」	82-1、82-2
2013.5.18		フランス 同性婚開始	10
2013.8.5		ウルグアイ 同性婚開始	10
2013.8.19		ニュージーランド 同性婚開始	10
2014		クロアチア 登録パートナーシップ制度	12、557
2014.3.29		イギリス(北アイルランドを除く) 同性婚開始	10
2014.8.20		自由権規約委員会の総括所見「締約国は、性的指向及び性別認識を含む、あらゆる理由に基づく差別を禁止する包括的な反差別法を採択し、差別の被害者に、実効的かつ適切な救済を与えるべきである。」と指摘	81-1、81-2
2014.12		スコットランド 同性婚開始	10
2015		チリ 登録パートナーシップ制度 ★2021.12同性婚 キプロス 登録パートナーシップ制度	10、12、557
2015.1.1		ルクセンブルグ 同性婚開始	10
2015.2.18			安倍首相、法的な保護を与えることを検討すべき時期に日本も来ていると問われ、「憲法24条は、両性の合意のみに基づいて成立すると定めており、現行憲法の下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されておりません。同性婚を認めるために憲法改正を検討すべきか否かは、わが国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております」と答弁
2015.2	朝日新聞による世論調査実施 「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだと思いますか」 認めるべきだ 41% 認めるべきではない 37%		266、409
2015.3.	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を実現する条例可決(同条例に基づき、同性パートナーシップ証明制度を2015.11開始)		20
2015.3.	『性的マイノリティについての意識-2015年全国調査』実施 同性婚賛成55.3%、反対44.7% 20代・30代では賛成72.3%		74・p152
2015.3.14-15	毎日新聞による世論調査実施 同性婚賛成44%、反対39%		75
2015.4.1	渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を実現する条例可決(同条例に基づき、同性パートナーシップ証明制度を2015.11開始)施行		20
2015.6.22		メキシコ 同性婚開始	10
2015.6.26		アメリカ 同性婚開始	10、15
2015.7.7	同性カップルが婚姻を認められないのは人権侵害として、全国多数の申立人が日弁連に人権救済申立て		15
2015.1	NHKが性的マイノリティを対象に調査を実施。 「同性間結婚を認める法律を作って欲しい」との回答が65.4%		221
2015.4.9	アスモ少額短期保険、同性パートナーの死亡保険金受取人指定開始。日本初		927、924
2015.5		国連人権高等弁務官の報告書が、加盟国に対し、性的指向や性自認に基づく差別解消措置として、同性どうしの関係性やその子どもたちに異性間の婚姻と等しい保証を与えることを明示的に勧告した	928-1、928-2
2015.10.28	渋谷区パートナーシップ制度受付開始		20
2015.10.17	世田谷区、同性カップルの区職員へ「結婚祝い金」を支給する方針を決定。日本初。		929
2015.11.5	【パートナーシップ制度開始】東京都渋谷区、世田谷区		20、21
2015.11.16		アイルランド 同性婚開始	10

2016		ギリシア 登録パートナーシップ制度 エストニア 登録パートナーシップ制度 ★2023.6同性婚を認める法律が成立 イタリア 登録パートナーシップ制度	10, 12, 557	
2016.4.1	【パートナーシップ制度開始】三重県伊賀市		22	
2016.4.1		コロンビア 同性婚開始	10	
2016.6.1	【パートナーシップ制度開始】兵庫県宝塚市		23	
2016.7.11	【パートナーシップ制度開始】那覇市		24	
2016.8.10	東京海上日動 同性パートナーを配偶者として損害保険の補償対象に含める。日本初。		924, 930	
2016.11.1	東京スター銀行 邦銀で初めて、家族取引の範囲に同性パートナーを含む扱い開始		931	
2016.11	日本家族(社会と法)学会第33回学術大会シンポジウムにおいて、同性どうしの婚姻を実現する民法改正が提案された		51	
2016.11.10	千葉市 同性パートナーのいる職員に結婚休暇付与。自治他では日本初		932	
2016.12	大阪市 男性カップルを養育里親に認定		223	
2017.3.1		フィンランド 同性婚開始	10	
2017.3.11-26	『日本人と憲法2017』調査実施 「男性どうし、女性どうしが結婚することを認めるべき」50.9%		76, 77	
2017.3.24	20年以上日本人同性パートナーと連れ添ってきた台湾籍男性が、オーパスステイにより退去強制処分を受け、在留特別許可を認めるよう退去強制令書発付処分等取消を求め、東京地裁に提訴		933	
2017.3月-4月	朝日新聞 世論調査実施 「同性婚を法律で認めるべき」49%、「認めるべきでない」39%		78, 79	
2017.5.16	日本経団連『ダイバーシティ・インクルージョン社会の実現に向けて』発表		934	
2017.5.24		台湾大法官2017年5月24日解釈「親密で、排他的な永続的結合関係を成立させる必要性、能力、意欲、渴望などの生理的、心理的要素について言うなら、その不可欠性は、同性に性指向が向かう人と異性に性指向が向かう人との間に何ら違いはなく、いずれも憲法22条の結婚する自由を保障されるべきである。」等と指摘し、同性カップルの婚姻を認めない民法規定について平等原則に違反すると判断	16-1, 16-2	
2017.6.1	【パートナーシップ制度開始】札幌市		25	
2017.9.1		マルタ 同性婚開始	10	
2017.9.29	日本学術会議法学会委員会、「婚姻の性中立化に向けた速やかな取り組みが望まれる」「同性間の結合であるというだけで婚姻法的利益の付与を拒否するとすれば、そこに合理的な根拠があるとは言えない」として、同性どうしの婚姻の実現を提言した		52・p9	
2017.10.1		ドイツ 同性婚開始	10	
2017.12.9		オーストラリア 同性婚開始	10	
2017.11-2018.3		国連人権理事会の普遍的定期審査(第3回)でメキシコ、オランダ、ノルウェー、ドイツ、ホンジュラス、ニュージーランド、スイス、アメリカ、カナダ、コロンビア、アイルランド、オーストラリア、東ティモールの13カ国が日本に対し、性的指向に基づく差別からの法的保護の強化などを勧告。スイス・カナダは同性婚の承認を明示的に勧告	478-1, 478-2	
2018.4.2	【パートナーシップ制度開始】福岡市		26	
2018.4			内閣、質問主意書に対し、「極めて慎重な検討を要するもの」と回答	5, 6
2018.6.8			上川陽子法務大臣、同性婚について「国民の皆様を意識をしっかりと踏まえた形での、より幅広い検討が必要になるものというふうにご考えております」と答弁	272・p8
2018.7	全国家庭動向調査 「男性どうしや、女性どうしの結婚(同性婚)を法律で認めるべきだ」 まったく賛成+どちらかと言えば賛成 69.5%		104・p49~50, 72	
2018.7.5			上川陽子法務大臣、同性婚について「今後の国民意識の変化、また社会情勢の変化等も踏まえながら必要な検討をしてまいりたいというふうにご考えております」と答弁	274・p4
2018.7.6			特別寄与制度の導入等の民法改正の際の国会審議においては、特別の寄与が認められる対象の範囲を親族に限定するか否かが議論となり、親族に限定すべきではないとの立場から、同性パートナー保護の主張がなされ、参考人招致もなされ、付帯決議に権利保護の必要性が明示された	58~63
2018.7.9	【パートナーシップ制度開始】大阪市		27	
2018.7.9	同性パートナーを殺害された男性が、同性を理由に国の犯罪被害給付制度に基づく遺族給付金を不支給とした愛知県公安委員会の裁定は違法として、同県を相手に取り消しを求め、名古屋地裁に提訴		630	
2018.7.23	指定都市市長会「性的少数者に係る窓口の一元化及びパートナーシップ制度の取組の強化に関する指定都市市長会要請」を内閣府に提出		44, 45	
2018.7.27	北海道弁護士会連合会「同性カップルの家族としての関係を法的に保障するため、婚姻制度の平等を求める決議」		46	
2018.8.20	【パートナーシップ制度開始】中野区		28	
2018.9.19	在日米商工会議所が、婚姻の平等の実現を含めた提言を発表		53	
2019.1.1		オーストラリア 同性婚開始	10	
2019.1	【パートナーシップ制度開始】群馬県大泉町、千葉市		29, 30	
2019.1月-3月	「性的指向と性自認の人口学-日本における研究基盤の構築」「働き方と暮らしの多様性と共生」研究チームが大阪市民を対象に調査を実施。「同性カップルが法的に結婚できる制度」賛成・やや賛成82.8%		105・p54	
2019.2.14	本件同種訴訟、札幌、東京、名古屋、大阪地裁へ提訴		菅首相、同性婚について「同性婚を認めるか否かは我が国の家族のあり方の根幹にかかわります問題でありますので、極めて慎重に検討を要するものだろうというふうに思います」と答弁 山下貴司法務大臣、同性婚について「我が国の家族のあり方の根幹にかかわる問題である、極めて慎重な検討を要するものというふうに考えているところでございます。これは、国民的な議論で、慎重に考えなければならぬ」と答弁	84・p21~23

2019.3.22			山下貴司法務大臣、同性婚について「わが国の家族の在り方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております」	275・p14～15
2019.3.22	2017.3.24に東京地裁に提訴していた、日本人男性のパートナーがいる台湾人男性に対し、在留許可が付与される			933
2019.4	【パートナーシップ制度開始】東京都豊島区、江戸川区、府中市、神奈川県横須賀市、小田原市、大阪府堺市、枚方市、岡山県総社市、熊本市			31～39
2019.5.24		台湾 同性婚開始		300
2019.6.12		エクアドル 同性婚開始		13、557
2019.6	【パートナーシップ制度開始】栃木県鹿沼市、宮崎市			40、41
2019.6.3			立憲民主党、社民党、日本共産党の3党が婚姻平等の実現を含む民法改正案を提出(その後、審議されないまま廃案)	69～71
2019.6.27-7.15	広島修道大学河口教授ら研究者グループによる『性的マイノリティについての意識調査(第2回) 2019年』「同性どうしの結婚を法で認めること」賛成 + やや賛成 64.8%			170
2019.7	【パートナーシップ制度開始】茨城県、北九州市			42、43
2019.7.18	日弁連『同性の当事者による婚姻に関する意見書』			48、49
2019.9	【パートナーシップ制度開始】愛知県西尾市、長崎市			89、90
2019.9.5	本件事件、こうすけ、まさひろ提訴			
2019.9.18	宇都宮地裁真岡支部が同性カップルの一方の不貞行為が問題となった事案において、元パートナーに対し慰謝料支払いを命じた。また、「憲法24条1項が「婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し」としているのも、憲法制定当時は同性婚が想定されていなかったからにすぎず、およそ同性婚を否定する趣旨とまでは解されない」と述べたも判示			102
2019.10	【パートナーシップ制度開始】兵庫県三田市、大阪府交野市			91、92
2019.10.17	神奈川県弁護士会「同性間の婚姻を認める法制度の整備を求める会長声明」			103
2019.10.23			河井克行法務大臣、同性婚について「慎重に検討すべきもの」と答弁。検討をするのかとさらに問われ、河井克行法務大臣は、「憲法改正が必要かどうかという点についても、検討も行っておりませんので、お答えするのはなかなか困難である」「慎重な検討を要する。とにかく、慎重な検討を要する」「慎重に検討を要するということであります」「慎重に検討を要する、そういう課題である」「検討するか否か、そのこと自体を含めて検討が必要である」「検討するか否か、それ自体を含めた検討が必要であると考えております」と答弁	88・p9-11
2019.11.19	同性婚法制化を目的に活動する「一般社団法人Marriage For All Japan - 結婚の自由をすべての人に」(2021.9.27からは公益社団法人)が主催する院内集会「マリフォー国会」の第1回が開催された。齋藤健衆議院議員(自由民主党)はじめ25名の国会議員が参加し、スピーチをした。			107-1～107-3
2019.12	【パートナーシップ制度開始】神奈川県横浜市、鎌倉市、大阪府大東市			93～95
2019.9-12	日高教授が性的マイノリティを対象に調査を実施。対象者全体の6割が同性婚の実現を望み、カミングアウトしている10代では84.3%が同性婚を希望			172、462
2020.1	【パートナーシップ制度開始】大阪府、兵庫県尼崎市、香川県三豊市			96～98
2020.1		北アイルランド 同性婚開始		108、109
2020.1.23			安倍首相、同性婚について「我が国の家族のあり方の根幹にかかわる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております。」と答弁	276・10～16頁
2020.1.30			森まさこ法務大臣、同性婚について「婚姻についてはLGBTの皆様方から御要望が多いことも承知をしております。差別や偏見の防止の観点、そして国際的な比較の観点、そして、何よりも国民の皆様のお意見を踏まえた検討が必要であると思っております。」「この国会の御議論や国民の皆様のお声にしっかりと耳を傾けて、時代の流れや様々な要請に応じて見直していくことは重要でございます」と答弁	110・36～37頁
2020.2.14			内閣、質問主意書に対し「同性婚を認めるべきか否かは、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えており、政府としては、現時点において、同性婚の導入について検討していないため、具体的な制度を前提として、それが憲法に適合するか否かの検討も行っていない。」と回答	111
2020.3月-4月	朝日新聞社と東京大学谷口将紀研究室が共同調査を実施。同性婚について賛成46%、反対23%			171
2020.3.25	滋賀県甲賀市で、「多様な家族のあり方を認め、同性婚を実現する民法改正を行うこと。」を求める旨の記載を含む「ジェンダー平等社会の実現をめざす関係法令の整備を求める意見書」と題する意見書可決			1031
2020.4	【パートナーシップ制度開始】さいたま市、東京都港区、文京区、神奈川県相模原市、逗子市、新潟市、静岡県浜松市、奈良県奈良市、大和郡山市、徳島市、高松市、福岡県古賀市、宮崎県木城町			113～125
2020.5	【パートナーシップ制度開始】埼玉県川越市、愛知県豊明市、兵庫県伊丹市、芦屋市			126～127、139～140
2020.5.26		コスタリカ 同性婚開始		177
2020.7	【パートナーシップ制度開始】神奈川県川崎市、葉山町、三重県いなべ市、大阪府富田林市、岡山市			141～145
2020.8	【パートナーシップ制度開始】兵庫県川西市			146
2020.9	【パートナーシップ制度開始】京都市、大阪府貝塚市			147～148
2020.9.23	京都府長岡京市議会、同性婚の法制化に関する議論の促進を政府などに求める意見書を全会一致で可決			165
2020.10.	【パートナーシップ制度開始】埼玉県坂戸市、東京都小金井市			149～150
2020.11	【パートナーシップ制度開始】栃木市、埼玉県北本市、千葉県松戸市、東京都国分寺市			151～154
2020.11.18	同性婚法制化に賛同する企業を可視化するキャンペーン「Business for Marriage Equality」が発足。発足時の賛同企業・団体は、パナソニック、日本コカ・コーラなど134社 ※2023年9月11日時点の賛同企業・団体数は、富士通、KDDI、三菱自動車工業、SONY、資生堂、積水ハウス等446社。			174
2020.11.26	院内集会「第2回マリフォー国会」が開催された。秘書の代理出席を含め32名の国会議員が出席。メッセージを寄せた国会議員は55名			169

2020.12	青森県弘前市、埼玉県鴻巣市、群馬県、群馬県渋川市 パートナーシップ制度開始			155~158
2020.12.16	奈良県大和郡山市議会 同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書			167
2020.12.17	埼玉県清瀬市議会 同性婚を認める民法改正等法整備を求める意見書			168
2020.12.18	埼玉県久喜市議会 同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書可決			935-1、935-2
2021.1	【パートナーシップ制度開始】 神奈川県三浦市、徳島県吉野川市、広島市、香川県東かがわ市、兵庫県明石市 ※明石市は、日本で初めてファミリーシップ制度も開始			159~163
2021.2	【パートナーシップ制度開始】埼玉県桶川市、高知市			233~234
2021.2.18	日本弁護士連合会「同性の者も事実上婚姻関係と同様の事情にある者として法の平等な適用を受けるべきことに関する意見書」			1049
2021.2.27	仙台弁護士会「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現とパートナーシップ認証制度の創設を求める決議」			226
2021.3	【パートナーシップ制度開始】埼玉県伊奈町、京都府亀岡市、埼玉県上尾市			235~237
2021.3.8	東京弁護士会「同性カップルが婚姻できるための民法改正を求める意見書」			227
2021.3.17	札幌地裁において、同性どうしの婚姻を認めない民法・戸籍法について憲法14条違反と判断。全国で大きく報道された。		小出邦夫政府参考人「政府といたしましては、現時点において、同性婚の導入を検討していないため、具体的な制度導入を前提として、それが憲法24条1項に適合するか否かの検討もしていないところでございます。」と答弁 加藤勝信官房長官、記者会見において、「政府としては、婚姻に関する民法の規定が憲法に反するものとは考えていない。」と述べ、同性婚に関する法整備の必要性については、他の裁判所に係属中の同種訴訟における判断を注視すると述べるにとどまった。 自民党の下村博文政調会長、記者会見において、セクシャル・マイノリティへの理解なしに同性婚などを導入すれば「社会の混乱につながる」というのが党の考え方であると説明した。	215(札幌地裁判決) 281(政府参考人) 936(官房長官) 937(政調会長)
2021.3.17			菅首相、札幌地裁判決について「他にも同趣旨の裁判が行われているだろうというふうに思います。そういう状況でありますので、まさにそういう状況を見守るということでもあります」と答弁	282
2021.3.19	宇都宮地裁真岡支部が同性パートナーの破局について慰謝料支払いを命じた事件、最高裁で確定			225
2021.3.20-21	朝日新聞 電話世論調査実施 「男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべき」65%			266、409
2021.3.22			上川陽子法務大臣「政府といたしましては、婚姻に関する民法の規定が憲法に違反するものではないと主張してきたものでありますが、その主張が受け入れられなかったものと承知をしております。現段階では確定前の判決でございます。また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと思っております」と答弁	283
2021.3.23	宮崎県弁護士会「国に対し同性婚を認め民法等の関連する法令の改正に速やかに取り組むことを求める」会長声明			228
2021.3.23			堂蘭幹一政府参考人、札幌地裁判決後に行政府の立場としてどう受けとめているのか等問われ、「政府としては、婚姻に関する民法の規定が憲法に反するものではないと主張してきたものでございますが、その主張が受け入れられなかったというふうに承知しております。もつとも、現段階では確定前の判決であり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと考えているところでございます。現段階では確定前の判決であり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいと考えているところでございます」と答弁	284
2021.3.24			加藤勝信内閣官房長官、札幌地裁判決後の記者会見の内容について「その地裁判決について精査することによって、同性カップルに関する法整備の必要性について精査、検討することを申し上げたものではまずございません。」と述べ、現段階で確定前の判決であり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその裁判所における判断等を注視していきたいと考えております。」と答弁	285
2021.3.25	院内集会「第3回マリフォー国会」が開催された。秘書の代理出席含め57名の国会議員が出席。メッセージを寄せた国会議員は44名			264、265
2021.3.25	公益社団法人日本社会福祉士会と公益社団法人日本精神保健福祉士協会が、札幌地裁判決について「同性同士の婚姻が認められないことが合理的根拠を欠く差別的取り扱いとして違憲性を明確に認めたことを評価」する旨の見解を発表		首相、札幌地裁判決について「これは確定前のものであり、また、他の裁判所に同種訴訟が係属していることから、まずはその判断等を注視してまいりたいというふうに思います。また、御指摘の最高裁決定でありますけれども、私人間の紛争に関するものであり、現時点で詳細を把握していないため、政府として何か申し上げることは控えるべきだと思います」と答弁	232
2021.3.26-28	NHK 電話世論調査実施 「日本の婚姻制度では、結婚は男女の間に限られていますが、男性どうし、女性どうしの結婚も認めるべきだという意見があります。こうした意見について、あなたは賛成ですか。それとも反対ですか」 賛成+どちらかと言えば賛成 56.7%			624-1、624-2
2021.3.29	京田辺市議会「同性婚の法制化に関する議論の促進を求める意見書」可決			1032
2021.3.30	沖縄弁護士会「国に対し本判決の異議と重要性を真摯に受け止め、速やかに、法律上の性別が同じカップルにも異性婚と等しく婚姻制度を認めるための検討を進めることを求める」会長談話			229
2021.4	【パートナーシップ制度開始】 群馬県安中市、越谷市、埼玉県三芳町、本庄市、行田市、東京都国立市、足立区、神奈川県大和市、茅ヶ崎市、藤沢市、長野県松本市、静岡県富士市、豊橋市、奈良県生駒市、天理市、兵庫県西宮市、猪名川町、香川県土庄町、小豆島町、多度津町、徳島県北島町、大分県臼杵市、宮崎県日南市、延岡市、鹿児島県指宿市			239~287
2021.4.1	札幌弁護士会「国に対し、本判決を真摯に受け止め、重大な人権侵害を生んでいる現在の違憲状態を速やかに解消するべく、同性間の婚姻を認める立法に直ちに着手することを強く求め」る会長声明			230

2021.4.2			上川陽子法務大臣、同性婚について政府は議論が重要というがどのような段階になったら国民の議論が成熟したと判断するのか問われ、「法務省といたしましては、この関係する様々な御指摘に対しましては、情報も含めまして、データも含めまして、あるいはこれまでの議論の経緯も含めまして、丁寧に対応していくという形で環境整備についても図ってまいりたいというふうに思っております。」と答弁。具体的に、どの段階になれば、議論が成熟するのかという問いに全く答えず。	288
2021.4.15-5.19			憲法審査会で、公明党の議員や立憲民主党の議員から、同性婚の法制化を求める意見が出された。	289～291
2021.4.28	福岡県弁護士会「政府及び国会に対し、本判決を真摯に受け止め、同性間の婚姻制度を直ちに整備すること」を求める会長声明			231
2021.4.30	茨城県弁護士会「国会に対し、民法等関連法令を速やかに改正して同性婚を認める立法を求める」会長声明			719
2021.4.30	長野県弁護士会「74回目の憲法記念日に寄せる会長談話」。札幌地裁判決を、人は個人として等しく尊重されるべきこと、そして少数者保護、法の下での平等といった憲法の理念が、本件において正しく機能したと評価			720
2021.5	【パートナーシップ制度開始】千葉県浦安市			288
2021.5.20			自民党の会合において、性的マイノリティについて、築和生・元国土交通政務官が「生物学的に自然に備わっている『種の保存』にあらがってやっている感じだ。」と発言し、西田昌司議員は「LGBTは道徳的に許されない」という趣旨の発言したと報道された。	674
2021.5.25	熊本県弁護士会「いわゆる同性婚訴訟の札幌地裁判決を受け、早期の法律改正を求める」会長声明			292
2021.5.26	埼玉弁護士会「同性婚を認めていない民法及び戸籍法の速やかな改正を求める」会長声明			293
2021.5.31	山口県弁護士会「民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する」会長声明			294
2021.6	【パートナーシップ制度開始】群馬県千代田町、京都府長岡京市			427、289
2021.6.2	鹿児島県弁護士会「札幌地裁違憲判決(「結婚の自由をすべての人に」事件)を受け、すべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める」会長声明			295
2021.6.17	北海道歌志内市議会「同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書」可決			696
2021.6.22	愛知県弁護士会「民法等の関連法令を改正して同性婚を可能とする立法を求める会長声明」会長声明			296
2021.7	【パートナーシップ制度開始】埼玉県東松山市、神奈川県南足柄市、大井町、石川県金沢市、愛知県豊田市			333～337
2021.7.8	北海道札幌市「性的指向によって婚姻することが認められない不平等な状況を早急に改めることが求められている。」との記載を含む「社会における性的マイノリティーへの理解促進を求める意見書」と題する意見書可決			1033
2021.8.27	【パートナーシップ制度開始】佐賀県			338
2021.9.1	【パートナーシップ制度開始】三重県、埼玉県入間市、栃木県日光市、山口県宇部市、徳島県三好市、宮崎県新富町			339～343、561
2021.10	【パートナーシップ制度開始】埼玉県久喜市、毛呂山町、川島町、神奈川県松田町、滋賀県彦根市、京都府向日市、岡山県備前市、広島県安芸高田市、佐賀県唐津市、熊本県大津町、沖縄県浦添市、埼玉県狭山市			344～355
2021.10.11			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えています。」と答弁	636
2021.10.12			岸田首相「同性婚に関しては、様々な意見や要望があることは承知しておりますが、その導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております。」と答弁	637
2021.11.1	【パートナーシップ制度開始】徳島県那賀町			428
2021.11-2022.1	埼玉大学社会調査研究センター、毎日新聞社による世論調査『日本の世論2021』同性婚「認めるべきだ」46% 「認める必要はない」16% 「どちらともいえない」37%			625-1、625-2
2021.11.19	近畿弁護士会連合会「同性間の婚姻に関する法改正を求める決議」			450
2021.11.26	中国地方弁護士会連合会「性の多様性を尊重し、LGBTsの人権を擁護する地域社会の実現と法的整備を求める決議」。要求内容に「民法・戸籍法等の婚姻等に関する諸規定の速やかな改正に着手」することを含む。			451
2021.12	【パートナーシップ制度開始】埼玉県ときがわ町、山梨県甲州市、岡山県倉敷市、真庭市、香川県善通寺市、宮崎県えびの市、石川県白山市、千葉県船橋市、埼玉県草加市			429～437
2021.12.8			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」と答弁	639
2021.12.10	東北弁護士会連合会「すべての人にとって平等な婚姻制度の実現とパートナーシップ認証制度の創設を求める決議」			452
2021.12.22	東京都小金井市、同性婚の法制化を求める意見書を可決			611-1、611-2
2021.12.22	東京都町田市、同性婚を認める法改正に向けた議論の促進を求める意見書			697、698
2022.1	【パートナーシップ制度開始】埼玉県所沢市、日高市、飯能市、広島県三原市、鹿児島市、愛知県蒲郡市			438～443
2022.1.19			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております。」と答弁	640
2022.3	【パートナーシップ制度開始】北海道江別市、徳島県美馬市、佐賀県上峰町、埼玉県深谷市			485～488
2022.3.2	福島県弁護士会「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向または性自認にかかわらず人権が保障され、すべての人が自分らしい生活を送ることができる地域社会を作ること」を求める決議。要求内容に「国は、同性間の婚姻を認め、これに関連する法令の改正を速やかに行うこと」を含む			541
2022.3.10		チリ 同性婚開始		455
2022.3.18	八潮市議会「同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書」可決			1034

2022.4	【パートナーシップ制度開始】 福岡県、秋田県、北海道函館市、北見市、秋田市、栃木県野木町、群馬県吉岡町、埼玉県熊谷市、富士見市、八潮市、吉見町、上里町、美里町、神川町、宮代町、鳩山町、横瀬町、東京都北区、武蔵野市、神奈川県厚木市、海老名市、平塚市、二宮町、開成町、中井町、山北町、大磯町、愛川町、長野県駒ヶ根市、静岡県静岡市、湖西市、岐阜県関市、愛知県高浜市、岡崎市、新城市、田原市、京都府福知山市、兵庫県たつの市、姫路市、笠岡市、広島県廿日市市、府中町、徳島県阿南市、香川県さぬき市、観音寺市、綾川町、宇多津町、まんのう町、琴平町、福岡県粕屋町、福岡県福津市、大分県豊後大野市、竹田市、宮崎県西都市、門川町、東京都荒川区			489～539、562～566
2022.4.22	院内集会「第4回マリフォー国会」が開催された。秘書の代理出席を含め65名の国会議員が出席。メッセージを寄せた国会議員は90名			662、663-1～663-5
2022.4.22			上川陽子法務大臣、第4回マリフォー国会の開催も受け質問をした本村伸子議員に対し、「同性婚制度を導入すべきか否かは、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民各層の意見を踏まえる必要がある」、「引き続き、国会における議論や自治体の取組等の動向を注視してまいりたいと存じます。」と答弁	642
2022.5	【パートナーシップ制度開始】愛知県春日井市			567
2022.6	【パートナーシップ制度開始】 千葉県習志野市、徳島県鳴門市、香川県坂出市、高知県土佐清水市、宮崎県日向市			568～572
2022.7.1		スイス 同性婚開始		453、454
2022.7	【パートナーシップ制度開始】 埼玉県ふじみ野市、神奈川県清川村、愛知県豊川市、大阪府茨木市、鳥取県境港市、熊本県菊池市			573～578
2022.7	全国家庭動向調査「男性どうしや、女性どうしの結婚(同性婚)を法律で認めるべきだ」 まったく賛成+どちらかと言えば賛成 75.6% (なお、2018年7月時点では、まったく賛成+どちらかと言えば賛成 69.5%)			755
2022.8.10	福岡県弁護士会「大阪地裁判決を受けて、改めてすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			622
2022.9	【パートナーシップ制度開始】 栃木県、栃木県佐野市、三郷市、新潟県三条市、愛知県一宮市、豊山町、香川県三木町			579～585
2022.9		キューバ 同性婚開始		559
2022.9.30	日本人とアメリカで結婚した、日本人と同性のアメリカ人のパートナーについて、かかる境遇にある場合に一律に特定活動の在留資格を付与しない運用が行われていることは憲法14条の趣旨に反する等の判決(東京地裁)			626
2022.10	【パートナーシップ制度開始】 栃木県那須塩原市、大田原市、神奈川県座間市、福井県越前市、愛知県みよし市、和歌山県橋本市、岡山県瀬戸内市、美作市、広島県海田町、徳島県阿波市、高知県黒潮町、埼玉県戸田市			586～593、793～796
2022.10.5			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」	641
2022.10.5		スロベニア 同性婚開始		558
2022.10.26		メキシコ 国内の全州で同性婚法制化		1025
2022.10.30	東京地裁において、家族になるための法制度が存在しないことについて違憲状態であるとの判決			690
2022.11	【パートナーシップ制度開始】 東京都、大阪府池田市、高知県南国市			594～595、797
2022.11.1			葉梨法務大臣「同性婚を認める法律がないということが法の平等に反すると、法の下での平等に反すると私どもは考えておりません。地裁の判断については、ちょっと、先ほど申し上げましたとおり、コメントする立場にはありません。」「憲法十四条に、この同性婚の法律がないことが憲法に違反するというふうには思っておりません。」「この同性婚も含めて、やはり家族法制に関わる問題というのは、国民的なコンセンサスと理解、この上に立ってでないとなかなか前に進むことができないということもまた御理解をいただきたい」と答弁	763
2022.11.3		自由権規約委員会、第7回定期報告に係る総括所見が同性カップルが、婚姻を含む規約に規定されたすべての権利を全国で享受できるようにすることが勧告した		560-1、560-2
2022.11.11	四国弁護士会連合会「性的マイノリティが抱える人権課題の解決を推進するとともに、同性婚の実現と同性カップルの共同生活の法的保護に向けた取組みを求める宣言」			621
2022.11.17			斎藤健法務大臣「同性婚制度の問題は、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないというふうを考えております。」「国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等をしっかり注視してまいりたい」と答弁	764、765
2022.11.18			斎藤健法務大臣「同種訴訟が他の裁判所にも係属しているといった事情があることから、まずはそれらの判断等を注視してまいりたいと思います」と答弁	766
2022.12	【パートナーシップ制度開始】 北海道帯広市、名古屋市、長野市、岡山県浅口市、石川県野々市市、岩手県一関市			798～803
2022.12.2			斎藤健法務大臣「同性婚制度又は婚姻に類する制度の導入の問題につきましては、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題でありまして、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないというふうを考えておりまして、そのためには、まず国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する同種の訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等を注視していく必要があると考えているところであります。」と答弁	766

2022.12.8			齋藤健法務大臣(12月2日の答弁と同趣旨) 「同性婚制度又は婚姻に類する制度の導入の問題は我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題でありまして、国民的なコンセンサスと理解をしっかりと進めていかなくちゃいけないというふうに考えています。そのため、まずは、国民各層の御意見や国会における議論の状況に加えまして、同性婚に関する同種訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等をしっかりと注視していく必要があるんだろうというふうに考えております。」と答弁	767
2022.12.9	第二東京弁護士会「結婚の自由をすべての人に」訴訟東京地裁判決を受けての会長談話。内容に「(違憲)状態を改めるための立法に速やかに着手することを求めます」との文言を含む			721
2022.12.16	福岡県豊前市「同性婚の法制化の促進を求める意見書」可決			699
2023.1	【パートナーシップ制度開始】 埼玉県白岡市、和光市、小鹿野町、広島県三次市、香川県丸亀市、大分県日田市、北海道苫小牧市			804~810
2023.1.16	神奈川県弁護士会「東京地裁による違憲状態判決を受け、改めてすべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」			722
2023.1.25			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものと考えております。」と答弁(以下、3日続け、同趣旨の答弁)	768
2023.1.26			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」と答弁	769
2023.1.27			岸田首相「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものであると考えております」と答弁	770
2023.2	【パートナーシップ制度開始】北海道岩見沢市、新潟県長岡市、愛知県小牧市			811~813
2023.2.17		アンドラ 同性婚開始		756
2023.2.1			岸田首相、いつまでに検討するのか明言を求められたことに対し、「全ての国民にとっても、家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう、こうした課題であります。だからこそ、社会全体の雰囲気、全体のありよう、こうしたものにしっかりと思いを巡らした上で判断することが大事だということを申し上げております。」と答弁 同日以降、この答弁に関して他の議員から複数回にわたり訂正や謝罪を求められることとなった	772~774
2023.2.3		国連人権理事会の普遍的定期審査の報告書で、米国、メキシコ、カナダ、デンマーク、アイスランド5か国が、同性間の婚姻の法制化を日本に勧告した。		759、919-1、919-2
2023.2.3			荒井首相秘書官(肩書きは当時のもの)、(同性婚を認めることに)「僕だって見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」、「同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」、「社会に与える影響が大きい」、「秘書官室もみんな反対する」などと発言。大きく報道された。 翌4日、岸田首相、荒井首相秘書官を更迭	775
2023.2.8			岸田首相「議論が必要だということを申し上げております。国民各層の意見、国会における議論、あるいは同性婚に関する訴訟の動向、また地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入、こうした運用の状況を注視していく必要がある、こうした慎重な検討が必要である、議論が必要である、こういった意味で申し上げたわけでありませう。」と答弁。 「社会が変わってしまう」との自身の発言に対して、謝罪も撤回もせず。	774
2023.2.10-12	NHKが世論調査実施 「同性婚の賛否」 賛成 54% 反対 29% 60代 賛成 65% 反対 24% 70歳以上 賛成 40% 反対 43% 与党支持層 賛成 51% 反対 37% 野党支持層 賛成 57% 反対 33% 無党派層 賛成 62% 反対 20%			744
2023.2.11-2.13	共同通信・東京新聞が世論調査実施 「同性婚を認める方がよい」 64.0% 認めない方がよい 24.9% 「同性婚をめぐる首相発言が適切か」 適切だ 32.2% 適切でない 57.7% 「首相秘書官の発言は適切か」 適切だ 6.3% 適切でない 88.4%			743
2023.2.13	札幌弁護士会「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性間の婚姻の早期立法を求める会長談話」			723
2023.2.14			齋藤法務大臣「同性婚制度の問題は、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないと考えています。そのため、国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況を注視してまいります。」と2022年11月以降の答弁と同趣旨の答弁	781
2023.2.15			岸田首相「社会に関わる問題であるから議論が大事だ、社会が変わってしまうから議論は大事だということを申し上げたわけでありませう。議論を否定する意図は全くありませんし、是非、議論を行った上で、この問題についても国民とともに考えていこうということを申し上げたわけでありませう。」と答弁 以後、同月22日の衆議院予算委員会、同年3月1日の参議院予算委員会、同月2日の参議院予算委員会、同月3日の参議院予算委員会、同月6日の参議院予算委員会においても、同趣旨の答弁	776
2023.2.16	日弁連「性的少数者に対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚法制化を求める会長声明」			717
2023.2.17-19	読売新聞が世論調査実施 「同性婚を法的に認めること」 賛成 66% 反対 24%			746
2023.2.18-19	毎日新聞が世論調査実施 「同性婚を法的に認めること」 賛成 54% 反対 26%			745

2023.2.18-19	産経新聞とFNNが世論調査実施 「同性婚を法的に認めること」賛成 71.0% 反対 19.6% 自民支持層 賛成60.3% 反対29.3% 無党派層 賛成76.3% 反対13.5%			747,1061
2023.2.18-19	朝日新聞が世論調査実施 「同性婚を法律で認めるべきか」 「認めるべきだ」は72%、 「認めるべきではない」は18%			748
2023.2.24-26	日経新聞とテレビ東京が世論調査実施 「同性婚を法的に認めること」 賛成 65% 反対 24%			749
2023.2.28	鹿児島県弁護士会「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、改めて、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			724
2023.2月-3月	「家族と性と多様性にかんする全国アンケート」調査実施 同性カップル(女どうし・男どうしのカップル)が、法的に結婚できる制度について 賛成+やや賛成が83.3% 反対+やや反対が15.6%			1062-1, 1062-2
2023.2月-4月	朝日新聞社と東京大学谷口将紀研究室が共同調査実施 「男性同士、女性同士の結婚を法律でみとめるべきだ」 全体 賛成 50% 反対 19% 自民党支持層 賛成40% 反対24%			754
2023.3月-4月	共同通信 世論調査実施 「同性婚を法的に認めること」 賛成 71% 反対 26%			752
2023.3	【パートナーシップ制度開始】 静岡県、富山県、愛知県日進市、高知県香南市、埼玉県嵐山町、加須市、熊本県菊陽町、千葉県柏市、東京都調布市			814~822
2023.3.2	福岡県弁護士会「性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			726
2023.3.2	千葉県弁護士会「結婚の自由をすべての人に訴訟」東京地裁判決を受け、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を求める会長声明」			725
2023.3.6			立憲民主党・社民党 衆議院に、婚姻平等法案提出	784
2023.3.6			岸田首相、婚姻平等法案を提出した立憲民主党の石川大我議員から、法案を提出したのだから、議論をしましよ旨、言われるも、「御指摘の議員立法の議論、国会での議論も注視しながら、政府としての取組を進めてまいります。」として、実際に法案の具体的な内容について議論はせず。	780
2023.3.8			斎藤法務大臣、婚姻平等法案を提出した立憲民主党の鎌田さゆり議員から法案について意見を求められるも、「3月6日に御党が法案を提出されたことは承知しておりますが、その取扱いが国会においてお決めいただければと思います。」との答弁で、国会の判断に委ねるとして担当委員会である法務委員会においても、具体的な議論を行うことはせず。	786
2023.3.8	熊本県弁護士会「内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求める会長声明」			727
2023.3.8	山梨県弁護士会「性的少数者に対する差別発言に抗議し、差別を撤廃するために実効性ある施策を進めると共に、同性婚の法制化を実現することを求める会長談話」			728
2023.3.8	香川県弁護士会「性的マイノリティに対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚の法制化を求める会長声明」			729
2023.3.10-3.13	時事通信が世論調査実施 「同性婚を法的に認めること」 賛成 56.7% 反対 18.3%			750
2023.3.13	岡山弁護士会「性的少数者に対する差別発言に強く抗議し、国に対し、性的指向及び性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある立法を行うことを強く求める会長声明」			730
2023.3.13	愛媛県弁護士会「セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向や性自認にかかわらず人権が保障される社会の実現を求める会長声明」			731
2023.3.14	東京都国立市の永見市長「婚姻制度についても、同性の二者並びにその子どもや親を社会の中で公平に包摂するために、同性の二者が現行の制度を利用できるよう法整備が必要があると考えます。」として同性婚の法制化を含むメッセージ発信。			712
2023.3.15	福島県弁護士会「前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める会長声明」			732
2023.3.17	堺市、「LGBTQ+性的少数者への差別を禁止する法律等の制定を求める意見書」可決。要請内容に「婚姻の平等を実現する民法改正を行うことを求める。」を含む。			700,701
2023.3.17	ジェンダー法学会「性的指向・性自認(SOGI)に基づく差別を禁止する法律を速やかに制定することを求める理事会声明」。要求内容に婚姻平等の実現を含む			740
2023.3.24	滋賀県近江八幡市「同性婚を可能にする民法の改正を進められるよう強く要望します。」との記載を含む「LGBT(性的少数者)の人権と個人の尊厳を守る社会の実現を求める意見書」と題する意見書可決			1035
2023.3.25	東京都国立市「婚姻制度についても、同性の二者並びにその子どもや親を社会の中で平等にあたりまえに包摂するために同性の二者が現行の制度を利用できるよう法整備が必要がある。」との記載を含む「性的マイノリティの人権を守る法整備を求める意見書」と題する意見書可決			1036
2023.3.28	東京都小金井市「同性婚法制化を実現することを求める」との記載を含む「性的少数者への差別を解消するための法制度を求める意見書」と題する意見書可決			1037
2023.3.29	東京弁護士会「性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明」			733
2023.3.29			日本共産党 参議院に、婚姻平等法案提出	785
2023.4	【パートナーシップ制度開始】 北海道北斗市、山形県酒田市、栃木県小山市、那須烏山市、蓮田市、新座市、朝霞市、志木市、鶴ヶ島市、春日部市、幸手市、杉戸町、滑川町、小川町、松伏町、千葉県木更津市、東京都町田市、日野市、杉並区、神奈川県湯河原町、箱根町、福井県勝山市、鯖江市、岐阜県海津市、愛知県知立市、東海市、半田市、三重県明和町、滋賀県米原市、京都府綾部市、兵庫県丹波市、丹波篠山市、高砂市、奈良県五條市、斑鳩町、和歌山県那智勝浦町、岡山県井原市、和気町、広島県東広島市、香川県直島町、愛媛県今治市、大洲市、福岡県苅田町、直方市、熊本県合志市、阿蘇市、大分県豊後高田市、宮崎県小林市、大阪府吹田市			823~871

2023.4.3	山口県弁護士会「内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する会長声明」			734
2023.4.3			岸田内閣総理大臣、「同性婚制度について様々な議論が行われています。こうしたこの課題、具体的な法案については、従来申し上げておりますように、多くの国民の皆さんの意見、国会での議論、そして様々な裁判の結果、さらには地方自治体において取り組んでいる様々な制度、こうしたものをしっかりと踏まえた上で議論を進めていくことが重要であると認識」と答弁	1064
2023.4.7-4.9	NHKが世論調査実施 「同性どうしの結婚認められるべきと思うか」 認められるべきと思う 44% 認められるべきではないと思う 15%			753
2023.4.21	在日米商工会議所(ACCJ)が、日本政府(GOJ)に対し、同性結婚を法制化し、LGBTQ+と自認する人々を差別から保護するよう求める公開書簡を発表			713
2023.4.21	G7広島サミットに向け、LGBTQの課題を議論し、提言する市民組織「Pride7(プライド7)」が、サミットでの議論促進などを求める政策提言をLGBT理解増進担当の森雅子首相補佐官に提出した。提言は、G7のうち日、米、英、独、カナダの5カ国にタイ、ベトナム、メキシコを加えた計8カ国の計11団体でまとめたもの。日本からは「LGBT法連合会」「Marriage For All Japan—結婚の自由をすべての人に」、国際人権非政府組織(NGO)「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」の3団体が参加。同提言では、差別禁止法や婚姻の平等を保障する法律の制定など11項目への取り組みを求めるもの。			761
2023.5	【パートナーシップ制度開始】 岩手県盛岡市、東京都墨田区、大阪府松原市、福岡県田川市			872~875
2023.5.1	JNN世論調査の発表 「同性婚を法的に認めること」 賛成 63% 反対 24%			751
2023.5.11			齋藤健法務大臣、同性婚の法制化について「私が大臣になる前、一議員としての意見を表明した際には、相当私の意見に対して反論、批判を受けたという現実」があるとして、「(賛成の意見が多い)世論調査もあるが、国民的コンセンサスが形成されてきたという実感はない」と答弁	788
2023.5.20	G7サミットで、G7首脳コミュニケ、発出 「我々は、長年にわたる構造的障壁を克服し、有害なジェンダー規範、固定観念、役割及び慣行に対処するための我々の努力を倍加させることにコミットする。我々は、あらゆる多様性をもつ女性及び女兒、そしてLGBTIQ+の人々の政治、経済及びその他社会のあらゆる分野への完全かつ平等で意義ある参加を確保し、全ての政策分野に一貫してジェンダー平等を主流化させることを追求する」との内容を含むもの。			762
2023.5.30	名古屋地裁判決、同性カップルに関係を公証し保護する枠組みがないことについて、憲法24条2項及び14条に違反するとの判決		松野官房長官は、名古屋地裁判決について、記者会見において問われ、「政府としては婚姻に関する民法などの規定が憲法に反するとは考えておらず、国の主張が受け入れられなかったと承知している。現段階では確定前の判決であり、ほかの裁判所で同種の訴訟が係属していることから、その判断も注視していきたい」「同性婚の導入をめぐる課題については、国民各層の意見、国会における議論の状況、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や、運用の状況などを注視していく必要がある」と発言 自民党の萩生田政務調査会長は、与党政策責任者会議の後、記者団に対し、「同様の裁判は全国5か所で行われていて判断が分かっている。現行憲法下では、同性カップルに婚姻の成立を認めることは想定されていないというのが政府の立場であり、わが党も同様に考えている」と発言	691(名古屋地裁判決) 938(官房長官、政調会長)
2023.6	【パートナーシップ制度開始】 埼玉県東秩父村、福井県あわら市、愛知県長久手市、京都府大山崎町			876~879
2023.6.6	愛知県弁護士会「結婚の自由をすべての人に」愛知訴訟 名古屋地裁違憲判決を受けて、早期の立法を求める会長声明			735
2023.6.8	福岡地裁、同性カップルに婚姻制度の利用によって得られる利益を一切認めず、自らの選んだ相手と法的に家族になる手段を与えていない本件諸規定はもはや個人の尊厳に立脚すべきものとする憲法24条2項に違反と判決(原判決)			(原判決)
2023.6.15	福岡県弁護士会「名古屋地裁・福岡地裁判決を受け、直ちに、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			736
2023.6.16	「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」制定			
2023.6.20	鹿児島県弁護士会「今、改めて、すべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」			737
2023.6.20		エストニア 同性婚を認める法律成立(施行は2024年1月1日)		757
2023.6.20		国連理事会で、37か国が、LGBTなど性的少数者の家庭を支持する声明を発表		1026
2023.6.21	東京都16区で職員の同性パートナーを「配偶者」扱いする条例改正の動きがあることが報じられる。			709
2023.6.21	第5回マリフォー国会開催(院内集会) 出席した国会議員の数は、秘書の代理出席を含め、過去最高の72名となる。			787
2023.6.22	経済同友会は、2023(令和5)年6月22日、「ビジネスリーダーによる多様性ある、公正で、包摂的な社会の実現への協同宣言」を発表。「相手の性別に関わらず、全てのパートナーに公正な機会と福利厚生を提供し、あらゆる人が利用しやすい施設や制度への改善が急務です。」との内容を含む。経済同友会の会員等568名が賛同			715
2023.6.23	大牟田市議会「同性婚の法制化に向けた議論の促進を求める意見書」可決			1038
2023.6.23	「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」施行			
2023.6.27	福岡市、同性婚の法制化の議論を求める意見書 可決			702、703
2023.6.28		ネパール 最高裁が同性婚法制化までの間、暫定定期に同性カップルの婚姻登録を認めるよう政府に命令		758
2023.6.30	日本弁護士連合会「当事者の性別に関わりなく婚姻を可能とする立法を改めて求める会長声明」			718
2023.7	【パートナーシップ制度開始】 埼玉県蕨市、神奈川県伊勢原市、秦野市、真鶴町、愛知県大府市、刈谷市、滋賀県近江八幡市、兵庫県加古川市、福岡県香春町			880~888

2023.7.6	埼玉県久喜市、同性婚の法制化を求める意見書 可決			704、705
2023.7.7	中野区、同性の婚姻に関する議論を始めることを求める意見書 可決			706、707
2023.7.19	熊本県弁護士会「名古屋地裁判決及び福岡地裁判決を受け、直ちに同性間の婚姻制度の実現を求める会長声明」			738
2023.7.25	全国知事会議 山梨宣言「少子化・人口減少が進む中で、我が国が今後も持続的に発展していくため、年齢や性別、障がいの有無や国籍、性的指向・性自認などの違いにかかわらず、多様性が尊重され、誰もが、個性や能力を最大限発揮し、一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現に向けた取組を推進していく」との内容が含まれている。			710、711
2023.8	【パートナーシップ制度開始】長野県、長野県須坂市、愛知県瀬戸市			889～891
2023.8.11	東京司法書士会「同性間の婚姻制度をめぐる一連の地裁判決を受けて(会長談話)」			741
2023.8.11	群馬司法書士会「同性婚の法制化を求める会長声明」			742
2023.8.31	大分県弁護士会「すべての人に婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明」			739
2023.9	【パートナーシップ制度開始】岐阜県、大分市、岩手県宮古市			892、893、1085
2023.9.21	鳥取市議会「同性婚の法制化の議論を求める意見書」可決			1039
2023.9.22	九州弁護士会連合会「国が、法律上の性別が同じカップルの婚姻が可能となるよう関連する法律を改正すること」等を求める宣言(「すべての人がその性的指向、性自認及び性表現にかかわらず 生きやすい社会をつくるための宣言」)			1052
2023.9.25	香川県弁護士会「同性婚訴訟における地裁5判決を受け、改めて速やかな同性婚の法制化を求める会長声明」			1053
2023.10	【パートナーシップ制度開始】石川県津幡町、愛知県知多市、鳥取県、島根県、和歌山県新宮市、広島県府中市、鹿児島県日置市、岩手県矢巾町、山梨県韮崎市、長崎県大村市			1086～1095
2023.10.24			岸田内閣総理大臣「同性婚制度の導入については、国民一人一人の家族観とも密接に関わるものであり、国民各層の意見、国会における議論の状況、同性婚に関する訴訟の状況、そして地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入状況等を注視していく必要があると考えています。いずれにせよ、政府としては、多様性が尊重され、全ての人々がお互いの人権や尊厳を大切に、生き生きとした人生を享受できる社会の実現に向けて、引き続き、様々な国民の声、これを受け止めて取り組んでまいります。」と答弁	1065
2023.11	【パートナーシップ制度開始】福井県、山梨県、埼玉県寄居町、埼玉県皆野町、東京都板橋区、福井県小浜市、福井県敦賀市、福井県坂井市、福井県永平寺町			1096～1104
2023.11.2	日本人とアメリカで結婚した、日本人と同性のアメリカ人のパートナーについて、かかる境遇にある場合に一律に特定日本人とアメリカで結婚した、日本人と同性のアメリカ人について、かかる境遇にある場合に一律に特定活動の在留資格を付与しない運用が行われていることは憲法14条の趣旨に反する等の判決がなされたものの請求はいずれも棄却されていた訴訟(甲A626)の控訴審において、控訴棄却の判決(東京高裁。2023/11/15、上告)			1029
2023.11.8			小泉龍司法務大臣、同性婚の法制化について「その一人一人の価値観、心の持ち方、家族関係というものに対する思い、深い思い、そういった、なかなか形にできない深い思いが交錯する中で議論をしていかなければいけない。ですから、やはりオープンに、そして繰り返し、深くやっけていく、議論をしていく、それが一番大切なことだと思います。」などと答弁	1067
2023.11.9			小泉龍司法務大臣「同性婚制度の導入の問題、これ、我が国の家族の在り方の根幹に関わる、家族の在り方に、在り方に関する国民のその考え方、感じ方、思いの根幹に関わる、そういう問題だというふうに思います。国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないわけですが、国民各層での意見は非常に活発化してきていると思います。また、関心も高まってきていると思います。当事者の方が自分の声を発するということも増えてきているんだと思います。そういう状況を背景に、国民各層の意見、国会における議論、そういったものが進んでいくべき」と答弁。また、法制審への諮問を提案されたものの、小泉龍司法相が、提案に応じる旨の返答せず。	1068
2023.11.14			小泉龍司法務大臣が、法制審への諮問やワーキングチームの設置などを提案されたものの、国民の心に関わる問題などと言って、提案に応じず。	1069
2023.12	【パートナーシップ制度開始】岡山県早島町、石川県かほく市、兵庫県神戸市			1105～1107
2024.1	【パートナーシップ制度開始】山形県、北海道滝川市、北海道小樽市、群馬県玉村町、大阪府泉佐野市、兵庫県淡路市、鳥取県大山町、高知県大月町、鹿児島県志布志市、福島県伊達市、千葉県市原市、福井県福井市、北海道旭川市、北海道東川町、北海道鷹栖町、北海道当麻町、北海道愛別町、北海道東神楽町、北海道美瑛町、北海道比布町			1108～1127
2024.1.1		エストニア 同性婚開始		1013
2024.1.22	奈良弁護士会「当事者の性別に関わりなく結婚を可能とする法制度の整備を求める会長声明」			105
2024.1.25	京都弁護士会「法制度における性的指向及び性自認を理由とする差別を早急に解消するとともに 性的指向及び性自認を理由とする差別を禁止する法律の早急な制定を求める意見書」			
2024.1.31			岸田内閣総理大臣「同性婚制度の導入については、国民一人一人の家族観とも密接に関わるものであり、国民各層の意見、また国会における議論の状況、また同性婚に関する訴訟の状況等についても注視していく必要があると考えております。」と答弁	1066
2024.2	【パートナーシップ制度開始】和歌山県、埼玉県秩父市、千葉県流山市、新潟県上越市、愛知県江南市、鹿児島県出水市、北海道深川市			1128～1133
2024.2.6	「結婚の自由をすべての人に」訴訟全国弁護団連絡会、岩波ブックレット『同性婚法制化のためのQ&A』出版			1059
2024.3	【パートナーシップ制度開始】埼玉県羽生市、新潟県村上市、愛知県尾張旭市、埼玉県越生町			1134～1138
2024.2.16		ギリシア 同性婚開始		1014
2024.3.14	東京地裁、東京二次訴訟において、本件諸規定が、憲法24条2項に違反する状態であると判決			940
2024.3.14	札幌高裁、本件諸規定は憲法24条1項を含む憲法24条及び14条1項に違反と判決			939

2024. 3. 15			札幌高裁判決をうけて同性婚について質問をされたものの、小泉龍司法相の答弁は結局のところ従来の答弁から逸脱するものではなく、また、世論調査で賛成が過半数、若い人だと9割近くが賛成であっても、国民の理解やコンセンサスが得られているとは考えられないと答弁。	1070
2024. 3. 22	第6回マリフォー国会開催(院内集会) 出席した国会議員の数は、秘書の代理出席を含め、第5回に並び、過去最高の72名となる。 党としての見解を聞かれ、主要政党では、自民党と国民民主党のみ、同性婚に賛成と回答せず。また、自民党の牧島カレン議員は、都内にはそもそも現状議論の場すらない旨発言			1082
2024.3. 25	第二東京弁護士会「結婚の自由をすべての人に」訴訟の判決を受けて」と題する会長声明			1056
2024.3. 26	札幌弁護士会「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟 控訴審違憲判決を受けて直ちに法整備に着手することを求める会長声明」			1057
2024.3. 26	最高裁第三小法廷、「犯罪被害者と同性の者は、犯給法5条1項1号括弧書きにいう『婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあった者』に該当し得ると解するのが相当である。」旨判示する判決			950
2024.3. 26			札幌高裁判決(甲A939)をうけて同性婚について質問をされたものの、小泉龍司法相、結局のところ従来の答弁から逸脱しない範囲で答弁	1071
2024.3. 27			札幌高裁判決(甲A939)をうけて同性婚について質問をされ、多数派の理解、許容が必ず必要なのかなど問われるなどしたが、小泉龍司法相の答弁は結局のところ従来の答弁から逸脱するものではなく、当事者の声を聞いてほしいとの要望にも応じる旨の返答せず。	1072
2024. 3. 27	日本弁護士連合会「犯罪被害者給付金不支給裁定取消事件最高裁判決に関する会長談話」			1051
2024. 3. 27	大阪市議会「同性婚や事実婚を認める新たな法制度の確立に向けた議論の促進を求める意見書」可決			1040-1, 1040-2
2024. 3. 27		タイ 下院で同性婚を認める法案可決		1015
2024. 4	【パートナーシップ制度開始】愛知県、兵庫県、奈良県、徳島県、大分県、北海道釧路市、北海道室蘭市、北海道網走市、北海道斜里町、北海道清里町、北海道小清水町、北海道大空町、北海道上川町、岩手県北上市、岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、岩手県久慈市、岩手県紫波町、岩手県平泉町、埼玉県長瀬町、千葉県君津市、千葉県袖ヶ浦市、東京都三鷹市、秋田県湯上市、福井県大野市、愛知県犬山市、愛知県安城市、愛知県清須市、愛知県東浦町、愛知県武豊町、愛知県扶桑町、愛知県大口町、滋賀県草津市、滋賀県長浜市、京都府南丹市、兵庫県三木市、兵庫県南あわじ市、兵庫県加西市、兵庫県宍粟市、奈良県平群町、奈良県川西町、和歌山県串本町、岡山県赤磐市、広島県庄原市、広島県北広島町、山口県山口市、山口県阿武町、徳島県小松島市、愛媛県内子町、高知県の町、熊本県南関町、大分県宇佐市、大分県佐伯市、大分県由布市、大分県姫島村、宮崎県高千穂町			1139~1193
2024.4. 2		タイ 上院で同性婚を認める法案可決		1016
2024. 4. 10	日本弁護士連合会「札幌高等裁判所判決を受けて同性の当事者による婚姻の速やかな法制化を求める会長声明」			1048
2024. 4. 10	福岡県弁護士会「札幌高裁・東京地裁(二次)判決を受け、直ちに、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明」			1058
2024. 4. 11			参議院法務委員会、同性パートナーの当事者に、参考人として来てもらおうとしたものの、自民党が反対し実現せず。 また、小泉龍司法相の同性婚についての答弁は結局のところ従来の答弁から逸脱せず。 犯罪被害対策の総合法律支援法改正について参議院法務委員会の全会一致で「犯罪被害者等支援弁護士制度の対象者として、異性であるか同性であるかを問わず、犯罪被害者と事実上婚姻関係と同様の事情にある者を加えることについて、犯罪被害給付制度に係る令和六年三月二十六日付け最高裁判決の趣旨及び現行の犯罪被害者等支援施策全体の動向等を踏まえつつ、検討すること。」との条項含む付帯決議可決	1073
2024. 4. 19			同性婚について質問をされたものの、小泉龍司法相、結局のところ従来の答弁から逸脱しない答弁	1074